

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・ 日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路



第178期（決算日：2020年6月8日）
 第179期（決算日：2020年7月8日）
 第180期（決算日：2020年8月11日）
 第181期（決算日：2020年9月8日）
 第182期（決算日：2020年10月8日）
 第183期（決算日：2020年11月9日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る11月9日に第183期の決算を行いましたので、法令に基づいて第178期～第183期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①)		(参考指数②)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期中 騰落率	FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)	期中 騰落率					
154期(2018年6月8日)	円 8,951	円 25	0.2%	1,781.44	0.1%	268.33	0.5%	30.2%	—	67.1%	—	百万円 5,260
155期(2018年7月9日)	8,851	25	△0.8	1,711.79	△3.9	270.63	0.9	29.7	—	68.2	—	5,150
156期(2018年8月8日)	8,843	25	0.2	1,744.71	1.9	270.30	△0.1	29.9	—	67.8	—	5,076
157期(2018年9月10日)	8,594	25	△2.5	1,687.61	△3.3	266.24	△1.5	29.6	—	68.1	—	4,884
158期(2018年10月9日)	8,703	25	1.6	1,761.12	4.4	266.62	0.1	29.5	—	66.9	—	4,916
159期(2018年11月8日)	8,640	25	△0.4	1,681.25	△4.5	271.94	2.0	28.2	—	69.4	—	4,864
160期(2018年12月10日)	8,469	25	△1.7	1,589.81	△5.4	272.36	0.2	28.2	—	69.1	—	4,747
161期(2019年1月8日)	8,166	25	△3.3	1,518.43	△4.5	265.56	△2.5	28.0	—	68.5	—	4,545
162期(2019年2月8日)	8,249	25	1.3	1,539.40	1.4	268.84	1.2	28.6	—	68.5	—	4,533
163期(2019年3月8日)	8,348	25	1.5	1,572.44	2.1	273.31	1.7	28.9	—	68.8	—	4,561
164期(2019年4月8日)	8,498	25	2.1	1,620.14	3.0	276.28	1.1	29.6	—	67.3	—	4,606
165期(2019年5月8日)	8,339	25	△1.6	1,572.33	△3.0	273.46	△1.0	29.5	—	65.7	—	4,491
166期(2019年6月8日)	8,355	25	0.5	1,552.94	△1.2	275.95	0.9	29.7	—	66.3	—	4,474
167期(2019年7月8日)	8,395	25	0.8	1,578.40	1.6	277.81	0.7	30.5	—	67.2	—	4,456
168期(2019年8月8日)	8,194	15	△2.2	1,498.66	△5.1	274.62	△1.1	29.4	—	68.3	—	4,300
169期(2019年9月9日)	8,318	15	1.7	1,551.11	3.5	277.75	1.1	30.2	—	66.9	—	4,341
170期(2019年10月8日)	8,360	15	0.7	1,586.50	2.3	278.54	0.3	30.1	—	67.1	—	4,271
171期(2019年11月8日)	8,556	15	2.5	1,702.77	7.3	280.40	0.7	29.8	—	66.7	—	4,285
172期(2019年12月9日)	8,574	15	0.4	1,722.07	1.1	279.21	△0.4	30.5	—	67.3	—	4,203
173期(2020年1月8日)	8,542	15	△0.2	1,701.40	△1.2	278.40	△0.3	29.9	—	66.7	—	4,098
174期(2020年2月10日)	8,642	15	1.3	1,719.64	1.1	283.34	1.8	30.3	—	66.8	—	4,085
175期(2020年3月9日)	7,916	15	△8.2	1,388.97	△19.2	274.35	△3.2	25.9	—	70.1	—	3,690
176期(2020年4月8日)	7,953	15	0.7	1,425.47	2.6	276.29	0.7	27.6	—	67.8	—	3,684
177期(2020年5月8日)	8,065	15	1.6	1,458.28	2.3	277.14	0.3	29.4	—	67.4	—	3,717
178期(2020年6月8日)	8,693	15	8.0	1,630.72	11.8	293.71	6.0	31.2	—	65.8	—	3,986
179期(2020年7月8日)	8,590	15	△1.0	1,557.23	△4.5	292.45	△0.4	31.7	—	65.7	—	3,869
180期(2020年8月11日)	8,733	15	1.8	1,585.96	1.8	297.54	1.7	32.6	—	65.1	—	3,880
181期(2020年9月8日)	8,780	15	0.7	1,620.89	2.2	298.13	0.2	30.9	—	66.2	—	3,862
182期(2020年10月8日)	8,829	15	0.7	1,655.47	2.1	296.08	△0.7	32.1	—	65.7	—	3,853
183期(2020年11月9日)	8,771	15	△0.5	1,681.90	1.6	293.14	△1.0	30.9	—	65.4	—	3,781

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)」(以下、本指数)は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものと

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJ国際投信株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX)		(参考指数②) FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		円	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率					
第178期	(期首) 2020年5月8日	8,065	—	1,458.28	—	277.14	—	29.4	—	67.4	—
	5月末	8,408	4.3	1,563.67	7.2	284.29	2.6	30.8	—	66.1	—
	(期末) 2020年6月8日	8,708	8.0	1,630.72	11.8	293.71	6.0	31.2	—	65.8	—
第179期	(期首) 2020年6月8日	8,693	—	1,630.72	—	293.71	—	31.2	—	65.8	—
	6月末	8,560	△1.5	1,558.77	△4.4	290.94	△0.9	31.5	—	66.7	—
	(期末) 2020年7月8日	8,605	△1.0	1,557.23	△4.5	292.45	△0.4	31.7	—	65.7	—
第180期	(期首) 2020年7月8日	8,590	—	1,557.23	—	292.45	—	31.7	—	65.7	—
	7月末	8,541	△0.6	1,496.06	△3.9	294.19	0.6	31.3	—	66.1	—
	(期末) 2020年8月11日	8,748	1.8	1,585.96	1.8	297.54	1.7	32.6	—	65.1	—
第181期	(期首) 2020年8月11日	8,733	—	1,585.96	—	297.54	—	32.6	—	65.1	—
	8月末	8,768	0.4	1,618.18	2.0	296.32	△0.4	30.8	—	65.8	—
	(期末) 2020年9月8日	8,795	0.7	1,620.89	2.2	298.13	0.2	30.9	—	66.2	—
第182期	(期首) 2020年9月8日	8,780	—	1,620.89	—	298.13	—	30.9	—	66.2	—
	9月末	8,792	0.1	1,625.49	0.3	296.59	△0.5	31.5	—	66.1	—
	(期末) 2020年10月8日	8,844	0.7	1,655.47	2.1	296.08	△0.7	32.1	—	65.7	—
第183期	(期首) 2020年10月8日	8,829	—	1,655.47	—	296.08	—	32.1	—	65.7	—
	10月末	8,581	△2.8	1,579.33	△4.6	291.20	△1.6	29.6	—	66.3	—
	(期末) 2020年11月9日	8,786	△0.5	1,681.90	1.6	293.14	△1.0	30.9	—	65.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

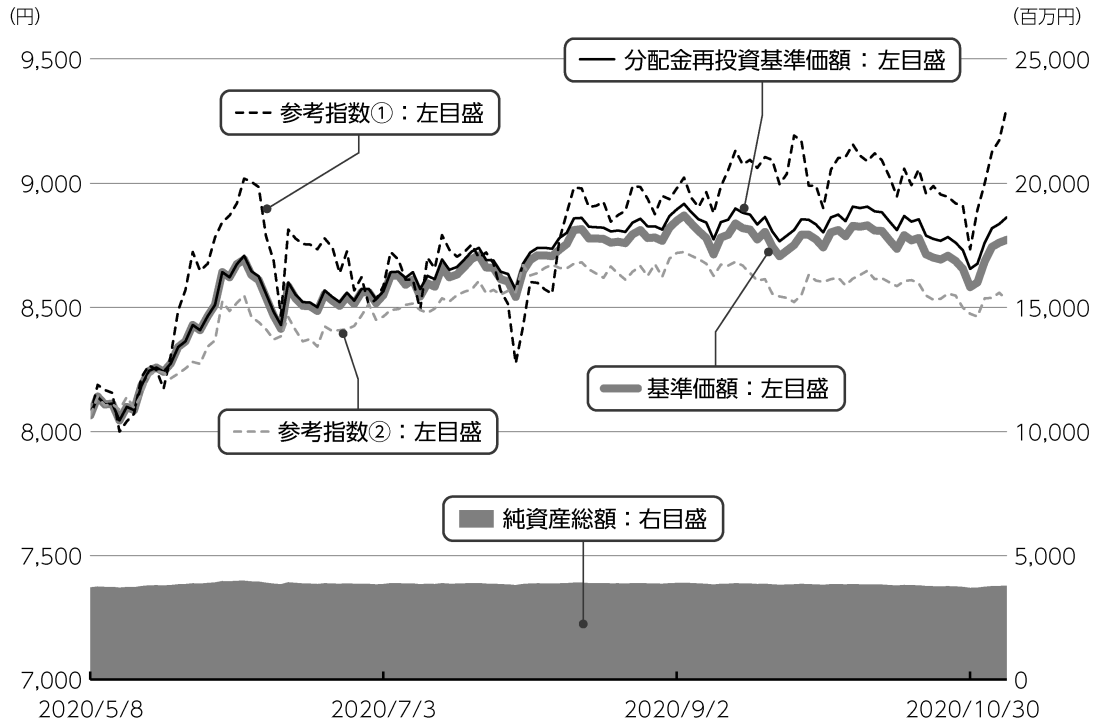
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第178期～第183期：2020年5月9日～2020年11月9日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第178期首	8,065円
第183期末	8,771円
既払分配金	90円
騰落率	9.9%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ9.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

国内株式市況が上昇したことや、豪ドルやユーロが対円で上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

第178期～第183期：2020年5月9日～2020年11月9日

▶ 投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は、米国などで上昇した一方、欧州や豪州などで低下しました。

主要組入国の長期金利は、2020年6月上旬にかけて世界的な株式市場の上昇などを背景に投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、イタリアやスペインなど一部の国を除き上昇しました。主要組入国の長期金利はその後、主要中央銀行による緩和的な金融政策などを背景に、米国など一部の国を除き低下基調で推移しました。米国などでは、作成期の後半にかけて、大規模財政支出による国債増発懸念が高まったことなどから、長期金利は上昇しました。結果、作成期を通じてみると、主要組入国の長期金利は、米国などで上昇した一方、欧州や豪州などで低下しました。

▶ 為替市況

ユーロ・豪ドルは対円で上昇した一方、米ドルは対円で下落しました。

欧州連合（EU）首脳会議において、欧

州復興基金の創設が合意されたことや、世界的な株式市場の上昇を背景とした投資家のリスクセンチメントの改善などから、ユーロ・豪ドルは対円で上昇した一方、新型コロナウイルス感染再拡大による米国経済の回復ペース鈍化が懸念されたことや米中関係の悪化などを背景に米ドルは対円で下落しました。

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2020年6月上旬にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大に対して各国が積極的な金融政策や財政政策を打ち出したことなどが好感され、国内株式市況は上昇しました。

6月中旬から7月下旬にかけては、国内や欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたことなどを背景に、国内株式市況は下落しました。

8月上旬から当作成期末にかけては、新型コロナウイルスワクチンの開発進展による経済活動の正常化期待などから、国内株式市況は上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

作成期を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利

感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れられました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

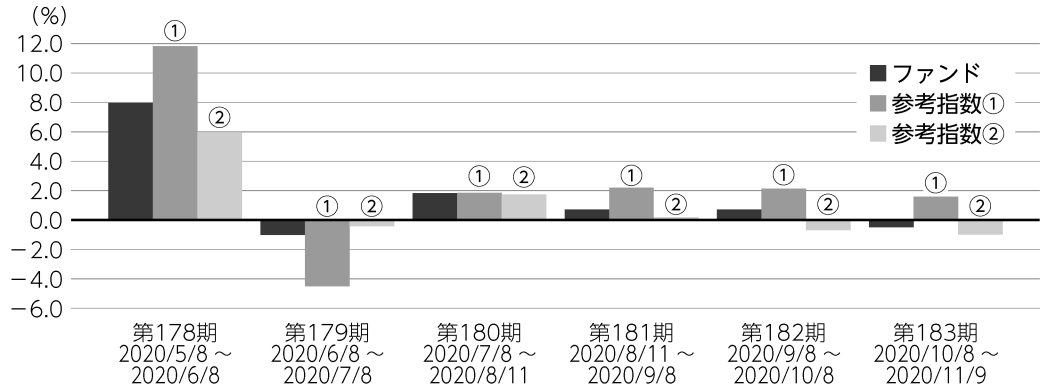
わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね65～73銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、ソフトバンクグループや日本電産など23銘柄を新規に組み入れられました。また、日本電信電話や三菱商事など16銘柄を全株売却しました。

第178期～第183期：2020/5/9～2020/11/9

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第178期 2020年5月9日～ 2020年6月8日	第179期 2020年6月9日～ 2020年7月8日	第180期 2020年7月9日～ 2020年8月11日	第181期 2020年8月12日～ 2020年9月8日	第182期 2020年9月9日～ 2020年10月8日	第183期 2020年10月9日～ 2020年11月9日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.172%)	15 (0.174%)	15 (0.171%)	15 (0.171%)	15 (0.170%)	15 (0.171%)
当期の収益	14	9	15	12	15	7
当期の収益以外	0	5	—	2	—	7
翌期繰越分配対象額	396	391	392	390	405	398

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市場動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的

に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、ワクチンの開発進展への期待が高まりつつあるものの、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要すると見ており、当面の日本経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2020年5月9日～2020年11月9日

1万口当たりの費用明細

項目	第178期～第183期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	58	0.668	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(26)	(0.306)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(29)	(0.334)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.027	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.027)	
(c) その他費用	2	0.019	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.016)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	62	0.714	

作成期中の平均基準価額は、8,635円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

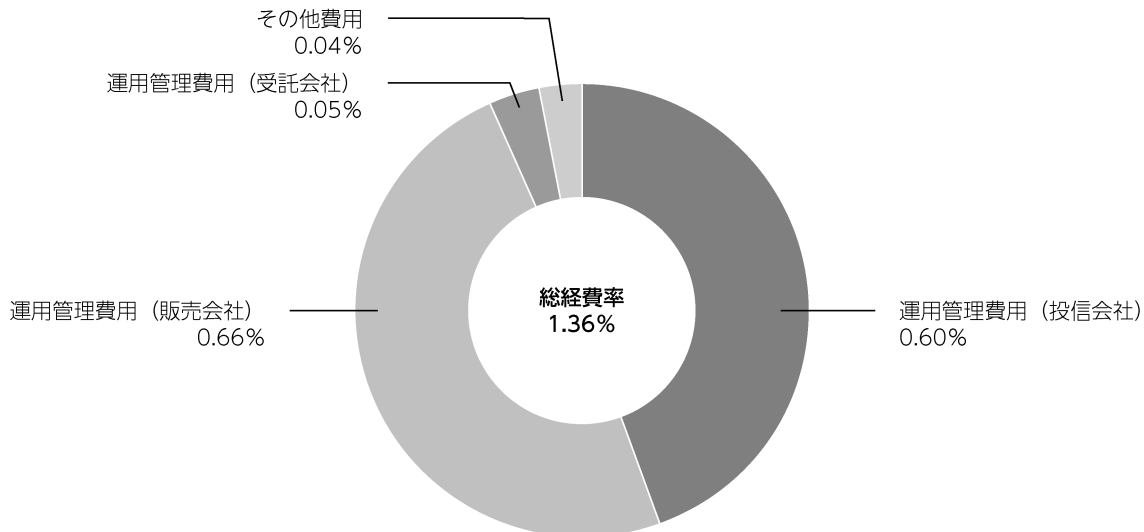
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.36%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年5月9日～2020年11月9日)

公社債

			第178期～第183期	
			買付額	売付額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 297	千アメリカドル 234
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	120	—
	イタリア	国債証券	—	51
	フランス	国債証券	137	261
	スペイン	国債証券	—	334
国	イギリス	国債証券	千イギリスポンド —	千イギリスポンド 116
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 117	千ノルウェークローネ 157
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 378	千オーストラリアドル 890
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 802	千ニュージーランドドル 1,310

(注) 金額は受渡資金。(経過利子分は含まれておりません。)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第178期～第183期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 57,607	千円 180,000

○株式売買比率

(2020年5月9日～2020年11月9日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第178期～第183期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	4,255,864千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	3,678,333千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2020年5月9日～2020年11月9日）

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第178期～第183期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 30	百万円 —	% —	百万円 217	百万円 46	% 21.2

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	第178期～第183期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,070	百万円 458	% 22.1	百万円 2,185	百万円 735	% 33.6

平均保有割合 31.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第178期～第183期		
	買 付 額	売 付 額	第183期末保有額
株式	百万円 18	百万円 8	百万円 67

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第178期～第183期
売買委託手数料総額 (A)	1,056千円
うち利害関係人への支払額 (B)	296千円
(B) / (A)	28.1%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年11月9日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第183期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 5,670	千アメリカドル 7,722	千円 798,120	% 21.1	% —	% 14.4	% 6.7	% —
カナダ	千カナダドル 150	千カナダドル 170	13,561	0.4	—	0.4	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	990	1,732	212,840	5.6	—	5.6	—	—
イタリア	750	1,181	145,102	3.8	—	3.8	—	—
フランス	1,710	1,805	221,741	5.9	—	5.9	—	—
スペイン	1,000	1,127	138,491	3.7	—	3.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 430	千イギリスポンド 648	88,349	2.3	—	2.3	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 600	千スウェーデンクローネ 647	7,746	0.2	—	0.2	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 460	千ノルウェークローネ 486	5,509	0.1	—	0.1	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 310	千ポーランドズロチ 344	9,390	0.2	—	0.2	—	0.1
オーストラリア	千オーストラリアドル 8,470	千オーストラリアドル 10,458	785,920	20.8	—	20.8	—	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 540	千ニュージーランドドル 641	45,013	1.2	—	1.2	—	—
合 計	—	—	2,471,786	65.4	—	58.6	6.7	0.1

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第183期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.375 T-NOTE 270731	0.375	300	296	30,615	2027/7/31	
	5 T-BOND 370515	5.0	1,200	1,906	196,998	2037/5/15	
	6 T-BOND 260215	6.0	900	1,163	120,236	2026/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	820	1,134	117,248	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	500	752	77,811	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	1,400	1,832	189,430	2025/8/15	
	7.125 T-BOND 230215	7.125	550	636	65,779	2023/2/15	
小計					798,120		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	150	170	13,561	2029/6/1	
小計					13,561		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券 4.75 BUND 340704	4.75	990	1,732	212,840	2034/7/4	
イタリア	国債証券 5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	750	1,181	145,102	2033/2/1	
フランス	国債証券 0.25 O.A.T 261125	0.25	1,580	1,664	204,453	2026/11/25	
	0.5 O.A.T 400525	0.5	130	140	17,287	2040/5/25	
スペイン	国債証券 1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	1,000	1,127	138,491	2026/4/30	
小計					718,176		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.5 GILT 470722	1.5	110	126	17,282	2047/7/22	
	4.25 GILT 401207	4.25	200	330	44,943	2040/12/7	
	4.75 GILT 381207	4.75	70	118	16,137	2038/12/7	
	6 GILT 281207	6.0	50	73	9,986	2028/12/7	
小計					88,349		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	0.75 SWD GOVT 291112	0.75	200	216	2,585	2029/11/12	
	1 SWD GOVT 261112	1.0	400	431	5,160	2026/11/12	
小計					7,746		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	110	116	1,323	2030/8/19	
	1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	350	369	4,185	2026/2/19	
小計					5,509		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	2.5 POLAND 260725	2.5	240	266	7,274	2026/7/25	
	5.75 POLAND 220923	5.75	70	77	2,115	2022/9/23	
小計					9,390		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	300	302	22,761	2051/6/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	4,870	5,933	445,911	2029/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	3,300	4,221	317,246	2027/4/21	
小計					785,920		

銘	柄	第183期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	170	186	13,069	2031/5/15
		3 NZ GOVT 290420	270	327	23,009	2029/4/20
		4.5 NZ GOVT 270415	100	127	8,934	2027/4/15
小 計					45,013	
合 計					2,471,786	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第177期末	第183期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		424,214	366,607	1,185,937

○投資信託財産の構成

(2020年11月9日現在)

項 目	第183期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,471,786	% 65.1
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,185,937	31.2
コール・ローン等、その他	139,005	3.7
投資信託財産総額	3,796,728	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (2,537,022千円) の投資信託財産総額 (3,796,728千円) に対する比率は66.8%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=103.35円	1 カナダドル=79.32円	1 ユーロ=122.83円	1 イギリスポンド=136.16円
1 スウェーデンクローネ=11.97円	1 ノルウェークローネ=11.32円	1 ポーランドズロチ=27.28円	1 オーストラリアドル=75.15円
1 ニュージーランドドル=70.20円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第178期末	第179期末	第180期末	第181期末	第182期末	第183期末
	2020年6月8日現在	2020年7月8日現在	2020年8月11日現在	2020年9月8日現在	2020年10月8日現在	2020年11月9日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,015,410,271	3,897,727,150	3,911,978,873	3,876,732,153	3,890,981,566	3,796,728,095
コール・ローン等	90,843,645	71,022,742	66,568,229	88,946,340	48,331,567	117,499,839
公社債(評価額)	2,621,601,249	2,542,723,937	2,525,815,069	2,557,237,704	2,530,593,027	2,471,786,658
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,271,964,678	1,249,523,733	1,284,436,584	1,209,141,380	1,255,456,926	1,185,937,239
未収入金	9,934,470	13,541,689	9,984,960	—	28,822,291	—
未収利息	20,322,058	20,086,530	24,107,756	19,990,829	26,127,581	19,588,367
前払費用	255,013	83,227	69,463	137,854	135,171	151,595
その他未収収益	489,158	745,292	996,812	1,278,046	1,515,003	1,764,397
(B) 負債	28,689,272	28,110,968	31,343,880	14,135,317	37,386,613	15,230,136
未払金	9,961,770	14,659,553	9,989,280	—	22,277,648	4,013,040
未払収益分配金	6,879,205	6,757,311	6,665,447	6,599,016	6,547,281	6,466,801
未払解約金	7,548,115	2,468,194	9,918,973	3,585,073	4,368,942	360,716
未払信託報酬	4,285,167	4,211,164	4,753,540	3,937,377	4,178,126	4,374,223
未払利息	29	18	14	80	4	57
その他未払費用	14,986	14,728	16,626	13,771	14,612	15,299
(C) 純資産総額(A-B)	3,986,720,999	3,869,616,182	3,880,634,993	3,862,596,836	3,853,594,953	3,781,497,959
元本	4,586,136,791	4,504,874,451	4,443,631,797	4,399,344,098	4,364,854,194	4,311,200,938
次期繰越損益金	△ 599,415,792	△ 635,258,269	△ 562,996,804	△ 536,747,262	△ 511,259,241	△ 529,702,979
(D) 受益権総口数	4,586,136,791口	4,504,874,451口	4,443,631,797口	4,399,344,098口	4,364,854,194口	4,311,200,938口
1万口当たり基準価額(C/D)	8,693円	8,590円	8,733円	8,780円	8,829円	8,771円

○損益の状況

項 目	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
	2020年5月9日～ 2020年6月8日	2020年6月9日～ 2020年7月8日	2020年7月9日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月8日	2020年9月9日～ 2020年10月8日	2020年10月9日～ 2020年11月9日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	7,439,170	6,909,585	7,635,758	6,397,077	6,719,359	6,928,405
受取利息	7,219,547	6,666,111	7,420,347	6,146,817	6,500,084	6,686,832
その他収益金	220,158	243,894	222,442	258,306	225,560	242,386
支払利息	△ 535	△ 420	△ 7,031	△ 8,046	△ 6,285	△ 813
(B) 有価証券売買損益	291,792,086	△ 42,331,476	67,525,171	24,911,166	25,426,662	△ 20,834,911
売買益	333,490,963	33,986,758	82,651,750	50,382,225	60,868,453	23,183,493
売買損	△ 41,698,877	△ 76,318,234	△ 15,126,579	△ 25,471,059	△ 35,441,791	△ 44,018,404
(C) 信託報酬等	△ 4,434,854	△ 4,327,972	△ 4,891,815	△ 4,086,475	△ 4,323,877	△ 4,389,522
(D) 当期損益金 (A+B+C)	294,976,402	△ 39,749,863	70,269,114	27,221,768	27,822,144	△ 18,296,028
(E) 前期繰越損益金	△ 901,456,021	△ 602,483,806	△ 639,996,409	△ 570,515,484	△ 545,451,344	△ 517,585,261
(F) 追加信託差損益金	14,123,032	13,732,711	13,395,938	13,145,470	12,917,240	12,645,111
(配当等相当額)	(166,602,543)	(163,653,724)	(161,432,544)	(159,826,585)	(158,576,406)	(156,632,922)
(売買損益相当額)	(△152,479,511)	(△149,921,013)	(△148,036,606)	(△146,681,115)	(△145,659,166)	(△143,987,811)
(G) 計 (D+E+F)	△ 592,536,587	△ 628,500,958	△ 556,331,357	△ 530,148,246	△ 504,711,960	△ 523,236,178
(H) 収益分配金	△ 6,879,205	△ 6,757,311	△ 6,665,447	△ 6,599,016	△ 6,547,281	△ 6,466,801
次期繰越損益金 (G+H)	△ 599,415,792	△ 635,258,269	△ 562,996,804	△ 536,747,262	△ 511,259,241	△ 529,702,979
追加信託差損益金	14,123,032	13,732,711	13,395,938	13,145,470	12,917,240	12,645,111
(配当等相当額)	(166,602,325)	(163,654,078)	(161,432,621)	(159,826,585)	(158,578,226)	(156,632,999)
(売買損益相当額)	(△152,479,293)	(△149,921,367)	(△148,036,683)	(△146,681,115)	(△145,660,986)	(△143,987,888)
分配準備積立金	15,433,590	12,663,507	13,037,113	11,880,698	18,369,759	14,966,155
繰越損益金	△ 628,972,414	△ 661,654,487	△ 589,429,855	△ 561,773,430	△ 542,546,240	△ 557,314,245

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 4,609,915,653円

 作成期中追加設定元本額 6,126,261円

 作成期中一部解約元本額 304,840,976円

 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8771円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は529,702,979円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2020年5月9日～ 2020年6月8日	2020年6月9日～ 2020年7月8日	2020年7月9日～ 2020年8月11日	2020年8月12日～ 2020年9月8日	2020年9月9日～ 2020年10月8日	2020年10月9日～ 2020年11月9日
費用控除後の配当等収益額	6,485,268円	4,213,703円	7,195,070円	5,561,695円	13,125,566円	3,255,137円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	166,602,325円	163,654,078円	161,432,621円	159,826,585円	158,578,226円	156,632,999円
分配準備積立金額	15,827,527円	15,207,115円	12,507,490円	12,918,019円	11,791,474円	18,177,819円
当ファンドの分配対象収益額	188,915,120円	183,074,896円	181,135,181円	178,306,299円	183,495,266円	178,065,955円
1万口当たり収益分配対象額	411円	406円	407円	405円	420円	413円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	6,879,205円	6,757,311円	6,665,447円	6,599,016円	6,547,281円	6,466,801円

○分配金のお知らせ

	第178期	第179期	第180期	第181期	第182期	第183期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第18期》決算日2020年10月30日

[計算期間：2019年10月31日～2020年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	円	騰落率	TOPIX	騰落率			
14期(2016年10月31日)	23,529	△13.6	1,393.02	△10.6	98.8	—	百万円 5,081
15期(2017年10月30日)	31,680	34.6	1,770.84	27.1	97.9	—	4,905
16期(2018年10月30日)	28,519	△10.0	1,611.46	△9.0	98.2	—	3,811
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△5.2	98.4	—	3,723

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (TOPIX)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(TOPIX)	騰 落 率 %		
(期 首) 2019年10月30日	30,122	—	1,665.90	—	98.2	—
10月末	30,003	△ 0.4	1,667.01	0.1	98.2	—
11月末	31,079	3.2	1,699.36	2.0	98.3	—
12月末	31,845	5.7	1,721.36	3.3	99.1	—
2020年1月末	31,362	4.1	1,684.44	1.1	99.0	—
2月末	27,912	△ 7.3	1,510.87	△ 9.3	98.9	—
3月末	25,044	△16.9	1,403.04	△15.8	97.9	—
4月末	26,330	△12.6	1,464.03	△12.1	97.6	—
5月末	28,709	△ 4.7	1,563.67	△ 6.1	97.8	—
6月末	29,242	△ 2.9	1,558.77	△ 6.4	98.0	—
7月末	28,544	△ 5.2	1,496.06	△10.2	98.3	—
8月末	30,846	2.4	1,618.18	△ 2.9	98.5	—
9月末	31,376	4.2	1,625.49	△ 2.4	98.5	—
(期 末) 2020年10月30日	30,373	0.8	1,579.33	△ 5.2	98.4	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

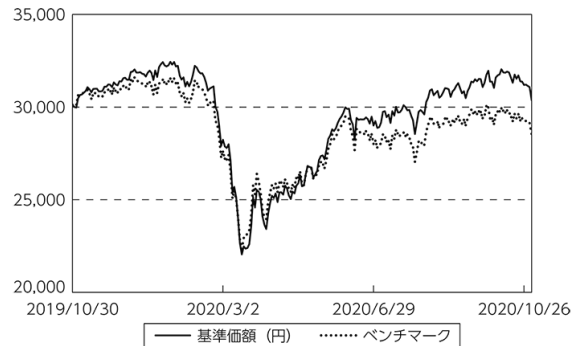
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−5.2%)を6.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

新型コロナウイルス対策として世界各国が積極的な金融政策や財政政策を実施し、国内株式市況が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…SGホールディングス、イビデン、ソニー、スシログローバルホールディングス、任天堂

下位5銘柄…IHI、東レ、ウシオ電機、日立製作所、京成電鉄

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

- ・ 期首から2020年1月中旬にかけては、米中通商問題に対する懸念の後退や米国の堅調な雇用情勢などから、国内株式市況は堅調に推移しました。
- ・ 1月下旬から3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などから国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・ 3月下旬から期末にかけては、世界各国による積極的な金融政策や財政政策、新型コロナウイルスの治療薬に関する報道が好感されたことなどから、国内株式市況は上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね65～74銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、ソフトバンクグループや信越化学工業など36銘柄を新規に組み入れました。また、武田薬品工業や日立製作所など33銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
プラス要因

- ・ 業種配分要因：銀行業、ゴム製品をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：SGホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・ 業種配分要因：建設業、繊維製品をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：ウシオ電機、セイコーホールディングスをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念される中、ワクチンの開発進展への期待が高まりつつあ

るものの、ワクチンが広く普及するには相応の時間を要すると見ており、当面の日本経済の回復ペースは緩やかなものになると考えています。

- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 58 (58)	% 0.196 (0.196)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	58	0.196	
期中の平均基準価額は、29,543円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,148 (105)	4,616,304 (-)	2,710	4,926,599

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年10月31日～2020年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	9,542,903千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,682,833千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.59

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年10月31日～2020年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 4,616	百万円 1,232	26.7	百万円 4,926	百万円 1,508	30.6

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 35	百万円 21	百万円 64

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	7,340千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,109千円
(B) / (A)	28.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年10月30日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)				
国際石油開発帝石	58.6	34.9	17,170	
建設業 (4.4%)				
清水建設	38.6	—	—	
前田建設工業	—	49	36,750	
大和ハウス工業	13.3	16.3	44,588	
積水ハウス	—	26.3	45,406	
協和エクシオ	14.2	15	36,090	
日揮ホールディングス	30.5	—	—	
食料品 (3.3%)				
雪印メグミルク	15.4	16.5	37,323	
伊藤ハム米久ホールディングス	28.3	—	—	
ニチレイ	16.1	14	36,792	
東洋水産	8.9	8.7	45,240	
繊維製品 (—%)				
東レ	98.8	—	—	
パルプ・紙 (1.0%)				
王子ホールディングス	—	80.4	35,295	
レンゾー	50.4	—	—	
化学 (7.9%)				
旭化成	41.1	49.9	44,929	
デンカ	—	8.4	26,880	
信越化学工業	—	7.8	108,342	
三菱瓦斯化学	26	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	15.2	26.4	54,331	
アース製薬	8.7	8.5	56,270	
クミアイ化学工業	20	—	—	
医薬品 (6.6%)				
武田薬品工業	30.8	—	—	
中外製薬	—	24.8	99,720	
エーザイ	2.4	4.4	35,591	
第一三共	17.1	38.5	105,798	
ガラス・土石製品 (1.0%)				
AGC	—	11.8	38,291	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
非鉄金属 (2.0%)				
住友金属鉱山	—	11	35,453	
古河電気工業	13	14.3	37,251	
金属製品 (—%)				
SUMCO	41.1	—	—	
機械 (4.5%)				
アマダ	—	30	27,150	
日精エー・エス・ビー機械	5.1	—	—	
小松製作所	22.6	—	—	
クボタ	—	30	54,315	
ダイキン工業	—	2	38,960	
マキタ	—	9.8	45,080	
I H I	25.1	—	—	
電気機器 (16.4%)				
イビデン	23.8	18.1	76,472	
ミネベアアミツミ	—	28.5	53,409	
日立製作所	25.8	—	—	
マブチモーター	—	4.2	18,018	
日本電産	—	7	73,500	
日本電気	—	8.6	45,150	
富士通	6.5	4.4	53,790	
シャープ	62.9	—	—	
ソニー	16.9	17.6	152,662	
ウシオ電機	54.6	—	—	
新光電気工業	—	19.7	35,794	
市光工業	—	38.6	17,485	
リコー	70.6	—	—	
東京エレクトロン	—	2.7	75,330	
輸送用機器 (7.9%)				
三菱ロジスネクスト	44.2	50.9	44,690	
トヨタ自動車	9.2	9.5	64,628	
ケーヒン	15.8	—	—	
アイシン精機	10.3	—	—	
本田技研工業	50	34.1	83,033	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
豊田合成	—	14.4	37,987
シマノ	—	2.5	59,412
精密機器 (1.6%)			
オリンパス	—	28.5	56,686
その他製品 (2.3%)			
任天堂	1.6	1.5	85,470
電気・ガス業 (1.0%)			
中部電力	36.2	31.1	36,433
陸運業 (4.8%)			
京成電鉄	15.3	21.6	62,964
山九	6.7	9.3	34,689
S Gホールディングス	33.8	31.6	79,474
空運業 (—%)			
日本航空	5.8	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
住友倉庫	13.4	15	18,285
情報・通信業 (11.4%)			
T I S	9	—	—
電算システム	—	5.2	17,966
ユーザベース	—	5.1	18,028
インフォコム	—	10.1	38,279
Zホールディングス	179.2	64.5	46,768
大塚商会	—	3.7	17,834
電通国際情報サービス	—	5.7	37,449
日本ユニシス	11.4	—	—
KDD I	—	13.3	37,140
ソフトバンク	53.2	—	—
光通信	1.7	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	9.1	55,692
カブコン	14	—	—
ソフトバンクグループ	—	21.8	148,087
卸売業 (3.5%)			
ラクト・ジャパン	5.4	—	—
伊藤忠商事	25.8	37	92,500
丸紅	65.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井物産	—	21	34,230	
三菱商事	25.1	—	—	
小売業 (4.2%)				
エービーシー・マート	—	6.9	36,639	
アダストリア	—	14.7	26,548	
ネクステージ	92.6	42.5	53,040	
スシローグローバルホールディングス	13.2	13.1	36,915	
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	121.5	156.1	64,032	
三井住友フィナンシャルグループ	12.8	15.8	45,519	
証券・商品先物取引業 (2.1%)				
S B Iホールディングス	20.7	18	43,074	
野村ホールディングス	97.5	76.4	35,487	
保険業 (2.4%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	16.8	—	—	
東京海上ホールディングス	15.8	19.2	89,452	
その他金融業 (1.2%)				
東京センチュリー	7.8	—	—	
オリックス	—	36.4	44,244	
不動産業 (1.5%)				
オープンハウス	7	10.4	36,972	
三菱地所	28.4	—	—	
カチタス	4.3	6.4	18,816	
サービス業 (5.0%)				
コシダカホールディングス	24.8	—	—	
ディー・エヌ・エー	32.1	20.1	35,838	
電通グループ	15.2	—	—	
サイバーエージェント	14.3	7.2	47,160	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	16	17,856	
リクルートホールディングス	—	20.4	80,988	
共立メンテナンス	12.1	—	—	
合 計	株 数・金 額	2,071	1,614	3,664,946
	銘柄数<比率>	70	73	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 3,664,946	% 97.0
コール・ローン等、その他	112,276	3.0
投資信託財産総額	3,777,222	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年10月30日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	3,777,222,060 円
コール・ローン等	25,785,786
株式(評価額)	3,664,946,930
未収入金	58,552,394
未収配当金	27,936,950
(B) 負債	53,841,079
未払金	53,655,828
未払解約金	185,233
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	3,723,380,981
元本	1,225,897,639
次期繰越損益金	2,497,483,342
(D) 受益権総口数	1,225,897,639口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,373円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,344,054,319円
 期中追加設定元本額 152,842,570円
 期中一部解約元本額 270,999,250円
 また、1口当たり純資産額は、期末3.0373円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	385,335,010円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	366,607,079円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・ファンド	308,752,647円
国内株式セレクション(ラップ向け)	128,349,145円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	21,940,402円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	12,727,404円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	2,185,952円
合計	1,225,897,639円

○損益の状況 (2019年10月31日～2020年10月30日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	81,608,070 円
受取配当金	81,574,250
受取利息	359
その他収益金	50,844
支払利息	△ 17,383
(B) 有価証券売買損益	△ 2,109,960
売買益	695,541,905
売買損	△ 697,651,865
(C) 当期損益金(A+B)	79,498,110
(D) 前期繰越損益金	2,704,533,978
(E) 追加信託差損益金	254,357,301
(F) 解約差損益金	△ 540,906,047
(G) 計(C+D+E+F)	2,497,483,342
次期繰越損益金(G)	2,497,483,342

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。